

重点事業にかかる行政評価について

行政評価委員会の評価は、「当該事業が必要かどうか」を直接評価するものではない。むしろ、「当該事業が必要である」ことを主張する担当課の資料・説明に説得力があるか、市民を納得させるものがあるかということについての形式面での評価を行うものである。つまり、第三者評価の役割は、評価情報の適切さや十分さ、評価分析手法の適否、それから導き出された結論の妥当性、この結論に基づき下された中止・継続・廃止などの判断、それらの説得力の検証等、プロセスチェックを行うものである。

以上をふまえ行政評価委員会では、事業ごとに次の5項目により評価を行い、1項目5点、5項目で1人25点の持ち点で、これを合計して100点満点の採点を行うこととした。具体的には以下の5つの評価項目に基づき採点を行った。

【評価の項目】

説得力、わかりやすさ（市民向け・総論的に・透明性・情報公開）
結論に至る論理の明確性、計算の正しさ（この目的に、この手段が適切か）
効率化、節約の努力はあるか
市として「持続可能であるか」への配慮の有無
（5年先、10年先に市がやり続けることができるか）
結果の予測（成果予測） 出現した結果の責任（市民への説明責任）

担当課ヒアリング

評価対象となる事業について担当課からヒアリングを実施した。ヒアリングの実施日時は下記の通りである。

平成20年8月23日（土）14時00分～17時30分 市役所西別館 第6会議室
ヒアリング方法・・・説明）部長及び課長より5分間（概要等ポイント説明）
質疑）各委員より15分間

対象事業の選定について

対象事業の選択基準は、次の5つ視点において行うこととし、経営改善グループより第一次選択で19事業が選出されてきたものを、行政評価委員において6事業を評価対象事業とすることとした。

行政管理系の業務は対象外とする。

最終年度事業となるものは対象外とする。

緊急度の高い事業については対象外とする。

未実施、未着手の事業は対象外とする。ただし、事業の実施見込みがあるものについては評価対象とする。

市民への影響の高いものについては評価対象とする。

対象事業について

平成20年度の評価対象業務は以下の6事業となった。

- 重要文化的景観保存活用事業（地域文化課）
 - 特定健診・特定保健指導事業（保険年金課・健康推進課）
 - ごみ袋指定制によるごみ処理有料化事業（環境課）
 - 下水道整備・浄化槽設置整備事業（下水道課）
 - おうみはちまんブランド戦略事業（農政課）
 - 小・中学校情報教育環境整備事業（教育総務課）
- 各業務の詳細は、資料編参照。

重点事業にかかる行政評価結果（総括）

事業や施策についてまず重要なのは「必要性」である。事業実施に際しては、近江八幡市が実施する必要性の根拠がしっかりと整理されていることが求められる。必要性の観点では、首長の方針をはじめとし、緊急性、例規、根拠法令、計画、方針、住民のニーズ、現段階で取り組む際のメリットや取り組まない場合のリスクなどについての説明が求められる。また、民間と比較してなぜ市が行わなければならないのか、都道府県や国ではなく市が行う必要があるのはなぜかといったことについても十分な整理が必要である。

「有効性」や「効果」というのは行政活動の結果として出てくる実績やここからもたらされる市民生活への影響に関するものである。市民生活への影響は表現しづらい場合もあるが、行政活動の結果については税金を使った活動である以上、可能な限り充実した説明が求められる。実績について説明しにくい場合には、他市との比較、全国水準との比較といった補足説明も活用していくことが望ましい。なお、有効性は目的との関係で議論すべきものであり、目的が曖昧なまま実績だけを並べるのは十分な説明責任とはいえない点には十分に留意をしていただきたい。

最後に「効率性」だが、これは財政面での効率化の努力であるとか、費用対効果の分析といった定量的な表現が求められる議論である。いずれにしても、実績等を中心に定量的な説明を行っていくことが説得力を高くするものであることは指摘するまでもない。

このなかでとくに重要なのは「どうして必要なのか」という説明である。行政活動は必要性を基盤にして成り立っている。この必要性は受益者などの特定集団のニーズではなく、ひろく市民に開かれた中での必要性であることが望ましいことはいうまでもない。今回のヒアリングでも、しばしばこうした開かれた必要性の議論や当該事業の実施がもたらす将来的なメリットについての議論が不十分な場合が見受けられた。市民に対する説明の基礎として、最重要視していただきたいポイントである。

また、行政評価で重要なもうひとつのポイントは、「今まではこうであったけれど、これからの近江八幡はこうしていく」というような積極的な姿勢である。自分の今担当しているセクションだけでなく、7万人からお預かりしている業務であることを前提に、責任ある行政を実施していただきたいと考える。